

日本障害者協会・障害者政策に関する公開質問状への回答(2016年6月<7月参院選>)

◇政党の並びは左から公示前の参院勢力順です。

Q6-1 障害者の労働政策(一般就労を増やすための課題)について

障害のある人の一般就労をさらに増やしていく必要があります。どうすれば課題が解決するのでしょうか。貴党の考えをお聞かせください。以下の4つを、重要と思われる番号順に並べかえてください。

- ① 障害者雇用促進法などの法整備の徹底
- ② 企業などの事業者の意識の改善
- ③ 国や自治体による企業への補助金の強化
- ④ その他

・次の順に並べかえ()
上記のお答えの理由を簡単にお教えください。

自由民主党※1	民進党	公明党	日本共産党	社会民主党	生活の党と山本太郎と なかまたち	日本のこころを大切にする 党
	④②①③	①②④③	①③②	②③①④	②③①④	①②③④
	④その他(地方自治体における障がい者雇用配慮型の総合入札方式の拡大等の取り組み)より多くの一般就労の機会を提供できるよう、国、自治体、企業がそれぞれの役割を果たすことが必要。	障害者雇用促進法などの法整備により、民間企業や公的機関における障がい者雇用は着実に進んでいますが、その一方で、事業所における一般就労移行率の二極化や一般就労移行後の定着化などの課題もあり、さらなる就労促進に向けてきめ細かな支援策を講じてまいりたいと考えます。	全部大事だと思いますが、あえて順番をつけるなら国の姿勢をまず変えることを最初にします。精神障害者の雇用義務化の実施は2018年4月からであり、そこからさらに5年間の猶予をもうけて雇用率を低く設定する予定など、障害種別間の差別が残されています。雇用促進法は差別解消と合理的配慮を法定義務にしており、企業に障害者雇用の責任を果たすよう求めます。	改正障害者雇用促進法の徹底、企業への補助金の強化とあわせ、事業者の意識を変えていく必要があります。		